

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：34305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K02093

研究課題名（和文）女性議員は家父長制社会を変革できるか？ ルワンダと日本との比較政治学的検討

研究課題名（英文）The Effect of Increased Women's Parliamentary Representation on Patriarchal Societies: Lessons from Rwanda and Japan

研究代表者

戸田 真紀子 (Toda, Makiko)

京都女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：40248183

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：ルワンダは、家父長制社会にもかかわらず、女性議員を増やすことに成功した国である。ルワンダ人研究者と国際共同研究を行い、伝統的な家父長制社会であるルワンダにおいて、クォータ制導入による女性議員の増加が社会に影響を与えることを確認し、日本との比較により、リーダーシップと女性の連帯が女性議員の増加と社会の価値観の変化に大きく寄与していることを明らかにした。日本の学会で共同報告をし、共著で論文も執筆し、研究成果を公表している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ルワンダという伝統的な家父長制社会において、クォータ制導入による女性議員の増加が社会に与える影響を調査し、社会の価値観に変化を与えるメカニズムを明らかにすることによって、戦前から女性解放運動がありながら、未だに家父長制社会が制度的にも肯定され、家制度が温存され、女性議員比率が低迷している日本において女性議員を増やすために必要な要因を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine whether the high level of women's representation in politics contributes to change the patriarchal values in societies of Rwanda and Japan. With face to face interviews with female Parliamentarians in Rwanda and Japan, the study revealed positive effects of female political representation on patriarchal values. Although Rwandan society is still patriarchal, the increased number of female MPs in the Lower House contributed to the change in laws underpinning patriarchal norms, and changed the community's attitude toward women's ability and leadership skills. As the Japanese society does not have a quota system yet, the presence of women in Lower House is very low and this facilitate the society in maintaining patriarchal values unchanged. Furthermore, the findings of this study demonstrate that state's political commitment and women's political organization in Rwanda have been at the base of these achievements.

研究分野：比較政治学

キーワード：ジェンダー 家父長制社会 クォータ制 女性議員

1. 研究開始当初の背景

ルワンダは2013年の下院議員選挙において、女性議員が80議席中51議席(63.8%)を占める国となった。憲法で保障されている女性議席は24議席(30%)であり、若者枠の議席2議席中1議席が女性であったため、残りの26議席が一般の投票(比例代表制、直接選挙)で女性議員に与えられたことになる。これは直接選挙で選ばれる53議席のうちの約半数となる。下院女性議員比率世界一であるというこの状況は、ルワンダ王国時代のクイーン・マザーの役割が植民地化後の王国の変容にもかかわらず一部の階層に受け継がれ、現在の社会にも影響しているからだろうか。なぜルワンダ社会は、家父長制社会にもかかわらず、多くの女性議員の存在を受け入れたのかという疑問が、本研究への最初の着想である。

2. 研究の目的

ルワンダは、新憲法制定以来、着実に女性議員を増加させ、2013年以降は下院議員の6割以上が女性という世界の座を維持している。ところがルワンダ社会の側では、「夫が妻を殴る」ことを肯定する女性が半数以上を占めるという状況である。女性議員が活躍する一方で、なぜ男性支配の価値観から抜け出せない女性が未だに多いのだろうか。本研究の目的は、ルワンダを事例として、伝統的な家父長制社会において、クォータ制導入による女性議員の増加が社会に与える影響の有無、大小を調査し、社会の価値観に変化がみられる場合はそのメカニズムを明らかにすることである。加えて、戦前から女性解放運動がありながら、未だに家父長制社会が制度的にも肯定され、家制度が温存され、女性議員比率が低迷している日本とルワンダを比較することで、日本において女性議員を増やすために必要な要因も明らかにする。

3. 研究の方法

文献調査、ビッグデータの利用とともに、ルワンダと日本において、女性議員に対するアンケート調査と対面でのインタビュー調査を行った。また日本の大学生に対するアンケート調査も行った。ルワンダでのインタビュー調査には現地の研究協力者の先生に同行する予定であったが、関係機関からの許可がなかなか得られず、ルワンダ滞在中の同行調査はできなかった。数ヶ月後にやっと許可が得られ、研究協力者の先生によって、予定していた人数分のアンケートおよびインタビュー調査は完了した。ルワンダでの調査結果と日本での調査結果を比較検討し、研究協力者の先生とともに、さらに検討を重ねた。

4. 研究成果

3年間ルワンダの先生と共同研究を行い、日本の学会で共同報告をし、共著で論文も執筆することができ、さらには次の共同研究のテーマも決めることができているため、研究成果は得られたと評価している。

2017年度と2018年度には、女性議員の割合が家父長制社会にどのような影響を与えているか・与えていないかを明らかにするために、日本国内でのアンケート、資料・情報収集と、ルワンダの現地協力者の先生との打ち合わせ、及びルワンダの先生によるルワンダの女性議員へのインタビューが主な活動となった。

研究実施計画では、①ルワンダの選挙が実際にどのように行われるのかについての現地での情報収集、②ルワンダの女性議員へのインタビュー調査、③一般市民を対象としたアンケート調

査、④③のアンケート結果を精査し、翌年にもアンケート調査を実施、⑤ルワンダでの調査をもとに、日本の女性議員の活動との比較対象、⑥日本の大学生へのアンケート調査、を予定しており、実施結果は以下の通りである。

研究実施計画の①であるルワンダでの選挙実施の状況であるが、大統領選挙にあわせて渡航し、その様子をリアルタイムで観察した。②については、過去、日本の国会議員に対して行われたアンケートを原案として、それを英訳した質問票を作成し、ルワンダの現地協力者の先生にお願いをして、女性議員へのインタビューを行った。③と④については、現地協力者の先生と協議し、予算的に実施が不可能との結論となった。⑤については、国際社会が議会での女性議員比率目標を50%とする中、日本の衆議院の女性議員比率は10%前後を推移している。この事態に変化をもたらすべく「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の制定を目指し、Qの会や議員有志が活動を続けている。この動きを注視した。さらには、日本の女性議員にアンケート調査、インタビュー調査を行った。⑥の学生アンケートは実施済みである。

2019年度には、ルワンダの現地協力者の先生を日本に招聘し、日本国際政治学会ジェンダー分科会において、「女性の政治参加と家父長制社会の変容—ルワンダと日本との比較」というタイトルで共同報告を行った。討論者が英語でコメントをして下さり、それに対して研究協力者の先生が英語で自身の考えを説明できたことで、ルワンダの状況はフロアに十分理解して頂けたと考えている。日本滞在中、及びルワンダとのメールのやり取りでさらに議論を含め、学会への提出論文を元にして、京都女子大学大学院現代社会研究科の紀要である『現代社会研究科論集』第14号に「女性の政治参加と家父長制社会の変容—ルワンダと日本との比較—」というタイトルで共著の論文を掲載した。今後の課題として、同じ家父長制社会でありながら、ルワンダでは女性議員の連帯が進み、日本ではそれが頓挫する理由を考えることとし、フォーチュネ先生と共同研究の継続を合意した。

人脈が広がり、インタビューを受けてくださる女性議員が増えたため、一年の延長をお願いしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、対面でのインタビューができず、さらに一年の延長をお願いすることになった。追加のインタビューは2021年度中に完了している。ご協力をいただいた皆様に感謝申し上げます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 戸田真紀子/ フォーチュネ・バイセンゲ	4. 巻 14
2. 論文標題 女性の政治参加と家父長制社会の変容—ルワンダと日本との比較—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代社会研究科論集	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 戸田真紀子	4. 巻 13
2. 論文標題 ジェンダーと紛争・家父長制社会がもたらす暴力の連続性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代社会研究科論集：京都女子大学大学院現代社会研究科紀要	6. 最初と最後の頁 45-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 戸田真紀子
2. 発表標題 アフリカにおける紛争の現状と原因、そして今後の展望：国民を守る政府を求めて
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 戸田真紀子/フォーチュネ・バイセンゲ
2. 発表標題 女性の政治参加と家父長制社会の変容—ルワンダと日本との比較
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 戸田真紀子
2. 発表標題 国際社会のルールとジェンダー - SDGsとFGM -
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Toda
2. 発表標題 FGM: Sustainable Development Goals and zero tolerance vs patriarchal mindset in the local community in Kenya and the academic societies in Japan
3. 学会等名 ASIA PACIFIC CONFERENCE (2018 AP CONFERENCE) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 宮本 正興、松田 素二	4. 発行年 2018年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 784
3. 書名 改訂新版 新書アフリカ史	

1. 著者名 木田剛・竹内幸雄	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 110-123頁/392頁
3. 書名 安定を模索するアフリカ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ルワンダ	プロテスタント人文・社会科学 大学			
ルワンダ	プロテスタント人文・社会科学 大学			